

ファクトシート：日米豪印首脳会合

9月24日、バイデン大統領は、スコット・モリソン・オーストラリア連邦首相、ナレンドラ・モディ・インド首相、菅義偉日本国内閣総理大臣をホワイトハウスに招き、初めての対面での日米豪印首脳会合を実施した。4か国の首脳は、各国の絆を深め、21世紀の課題における実践的な協力を前進させる野心的な取組を打ち出した。即ち、安全で有効なワクチンの生産及びアクセスの向上等による新型コロナウイルス感染症のパンデミックの終息、高い基準のインフラの推進、気候危機との闘い、新興技術、宇宙及びサイバーセキュリティにおける連携、並びに4か国全てにおける次世代の才能の育成である。

新型コロナウイルス感染症及び国際保健

日米豪印の首脳は、4か国及び世界における生命と生活に対する最も差し迫った脅威は新型コロナウイルス感染症のパンデミックであると認識している。そのため、3月、日米豪印の首脳は、インド太平洋及び世界における安全で有効なワクチンへの公平なアクセスの向上を支援するための「日米豪印ワクチン・パートナーシップ」を立ち上げた。3月以降、日米豪印は、安全で有効な新型コロナウイルス感染症ワクチンの生産能力の拡大のために大胆な行動を起こし、自国分のワクチンを供与し、インド太平洋地域のパンデミック対応を支援するために協働してきた。日米豪印ワクチン専門家作業部会は我々の協力の中心であり、パンデミックの最新の動向を報告し、日米豪印パートナーシップのダッシュボードを含むインド太平洋地域の共同の新型コロナウイルス感染症対応について調整するため、定期的に協議する。我々は9月22日のバイデン米大統領主催の新型コロナ・サミットを歓迎し、我々の取組が継続することを認識する。日米豪印は、

- **世界におけるワクチン接種を促進する**：日米豪印として、我々は、COVAXへの資金提供を通じて提供してきたワクチンに加えて、12億回分を超えるワクチンを世界に供与することを約束した。現在までに、我々は合計約7900万回分の安全で有効なワクチンをインド太平洋地域に供与してきた。我々のワクチン・パートナーシップは、バイオロジカルE社が今秋に生産拡大を進め、2022年末までには少なくとも10億回分の新型コロナウイルス感染症ワクチンを生産できるよう進めていく。この新しい生産能力への第一歩として、各国首脳は、パンデミックの収束を目指すインド太平洋地域を直ちに支援するための、大胆な行動を表明する。日米豪印は、ワクチン生産のための、開放的で安全なサプライチェーンの重要性を認識する。日米豪印は、COVAX向けのものを含め、安全で有効なCOVID-19ワクチンの輸出を2021年10月から再開するとインドの発表を歓迎した。日本は、33億米ドルの新型コロナウイルス対応緊急支援円借款を通じて、引き続き、地域の国々に対し安全で、有効で、品質が保証されたワクチンの調達を支援する。豪州は、東南アジア及び大洋州諸国向けのワクチンを購入するため2億1200万米ドルの無償援助を供与する。さらに、豪州は「ラストワンマイル」のワクチンの展開を支援するために2億1900万米ドルを割り当て、これらの地域での日米豪印の「ラストワンマイル」のワクチン配送支援の調整を主導する。日米豪印は、ASEAN事務局やCOVAXファシリティその他の関連組織と連携する。我々は、WHO、COVAX、Gav

i、CEPI、UNICEFを含む国際機関やパートナーシップによる、命を救うための措置を引き続き強化・支援していく。同時に各国首脳は、ワクチンに対する信頼と信用を強化することに完全にコミットする。そのため、日米豪印は、第75回世界保健総会（WHA）の機会にワクチン忌避対策に関するイベントを主催する。

- **目の前の命を救う**：我々は、日米豪印として、インド太平洋地域において目の前の命を救うための更なる行動をとることにコミットする。日本は、国際協力銀行（JBIC）を通じ、ワクチン及び治療薬を含む新型コロナウイルス感染症関連の保健医療セクターに対する約1億米ドルの重要な投資を推進するために、インドと協力する。我々は、日米豪印ワクチン専門家会合を活用し、必要に応じて我々の緊急支援につき早急に協議するため会合を行う。
- **より良い健康安全保障を構築する**：日米豪印は、各国及び世界が次のパンデミックにより良く備えることにコミットする。我々は、インド太平洋におけるより広範な新型コロナウイルス対応及び健康安全保障の取組において引き続き連携し、パンデミックへの備えについての図上演習を、2022年に少なくとも1回共同で実施する。我々は、また、100日以内に安全で有効なワクチン、治療薬及び診断薬を入手可能にするための100日ミッションを支持し、現在及び将来における科学技術協力を更に強化する。これには、有望な新しい新型コロナウイルス感染症ワクチンや治療薬の調査を加速することができる国際的な試験（ACTIV (Accelerating COVID-19 Therapeutic Interventions and Vaccines)）のための追加的な施設の立上げなど、現在及び将来の臨床試験に関する協力も含まれる。同時に、地域の国々が、科学的に健全な臨床研究を行う能力を向上できるよう支援する。我々は、「グローバル・パンデミック・レーダー」の呼びかけを支持し、WHOの世界インフルエンザ監視・対応システム（GISRS）の強化・拡大のために協力すること等を通じて、ウイルス・ゲノム・サーベイランスを改善していく。

インフラストラクチャー（インフラ）

デジタル連結性、気候、保健及び健康安全保障並びにジェンダー平等に関するインフラに焦点をあてたインフラ・パートナーシップであるG7の「世界のより良い回復（B3W）」に係る宣言を土台に、日米豪印は、地域において進行中のインフラに関するイニシアティブを強化し、そこにある需要に応える新たな機会を特定するために、専門知識、能力及び影響力を結集する。日米豪印は、

- **日米豪印インフラ調整グループを立ち上げる**：日米豪印のパートナーによるハイスタンダードなインフラに係る既存のリーダーシップを土台に、高級実務者による日米豪印インフラ調整グループは定期的に会合し、地域のインフラ需要に係る評価を共有し、透明かつハイスタンダードなインフラを提供するための個々の取組を調整する。このグループは、我々の取組が相互に補強され、インド太平洋地域の大きなインフラ需要に補完的に応えることを確保するため、地域のパートナーとも連携し、技術協力及び能力構築の取組を調整する。
- **ハイスタンダードなインフラを主導する**：日米豪印のパートナーは、インド太平洋地域における質の高いインフラ構築の主導者である。我々の補完的な

アプローチは、最大限のインパクトを得るために、公的及び民間資金の双方を活用する。2015年以来、日米豪印のパートナーは、地域のインフラのために、480億米ドル以上の公的資金を供与した。これは、遠隔地開発、保健インフラ、水供給及び衛生、再生可能な発電（例：風力、太陽光及び水力等）、通信、道路輸送その他の分野を支援する、30以上の国における能力構築を含む何千もの事業をあらわすものである。我々のインフラ・パートナーシップは、これらの貢献を拡大し、地域における民間投資を更に促進する。

気候

日米豪印各国は、8月の「気候変動に関する政府間パネル」の報告書によって示された、気候変動対策への重大な示唆を有する最新の気候科学に関する知見について、深刻な懸念を共有する。必要とされる緊急性をもって気候危機に対処するために、日米豪印各国は、国別の排出量及び再生可能エネルギーについての2030年目標に関する活動を含む気候野心、クリーンエネルギーのイノベーションと展開、及び適応・強靭性・準備の各テーマに、取組の焦点を置いていく。日米豪印各国は、予想されるエネルギー需要を満たすために、2020年代において強化された行動を追求するとともに、インド太平洋地域において、我々の気候変動対策上の目標を射程に入れ続けるために、迅速かつ大規模な脱炭素化にコミットする。追加的な取組には、天然ガス部門におけるメタンの削減及び責任ある強靭なクリーンエネルギーのサプライチェーンの構築について協働することが含まれる。日米豪印は、

- **グリーンな海運ネットワークを形成する**：日米豪印各国は、世界最大級の港湾をいくつか擁する主要な海上輸送のハブを成している。その結果、日米豪印各国は、グリーンな港湾インフラ整備及びクリーンな船舶燃料の利用を大規模に進めるための比類のない地位に置かれている。日米豪印各国は、「日米豪印海運タスクフォース」を立ち上げることで、その活動を組織化していくとともに、ロサンゼルス、ムンバイ・ポートトラスト、シドニー（ボタニー）及び横浜を含む各主要港に呼びかけ、海運のバリューチェーンをグリーン化し脱炭素化するためのネットワークを形成していく。「日米豪印海運タスクフォース」は、いくつかの取組に沿って活動を組織化するとともに、2030年までに、2～3件の低排出又はゼロ排出の日米豪印の海運回廊を確立することを目指す。
- **クリーン水素パートナーシップを設立する**：日米豪印は、他の協議の場における既存の二国間及び多国間の水素イニチアチブを活用して、クリーン水素のバリューチェーンの全ての要素にわたるコスト競争力を強化し、コストを低減するために、クリーン水素パートナーシップを発表する。この取組には、技術開発、クリーン水素（再生可能エネルギー由来、CCS付き化石燃料由来、及び利用を選択する国については原子力由来の水素）の効率的な生産規模拡大、クリーン水素を最終用途地点まで安全かつ効率的に輸送、貯留、分配するための輸送インフラの特定と開発、及びインド太平洋地域におけるクリーン水素の貿易を加速するための市場における需要刺激策が含まれる。
- **気候変動に対する適応・強靭性・準備を強化する**：日米豪印各国は、重要な気候情報の共有及び災害に強靭なインフラを向上させることで、インド太平洋地域の気候変動に対する強靭性の増大にコミットする。日米豪印各国は、

「気候・情報サービス・タスクフォース」を開催するとともに、小島しよ開発途上国に対して技術支援を提供する新たな技術設置を、「災害に強靱なインフラのためのコアリション」を通じて設置する。

人的交流と教育

今日の学生は、将来の指導者、革新者、開拓者である。次世代の科学者や技術者間の結びつきを構築するために、日米豪印は、日米豪印フェローシップを発表することを誇りに思う。これは、各国のリーダー達で構成される非政府タスクフォースとも協議の上で、社会貢献イニシアティブが運営・管理する、今までに見ない奨学金プログラムである。このプログラムは、科学、技術、工学及び数学分野における日米豪印の優秀な修士・博士課程の学生を米国で研究を行うために集める。この新たなフェローシップは、民間、官、学術界におけるイノベーションと協働を進めることにコミットする科学技術の専門家のネットワークを作る。この新たなプログラムは日米豪印各国への訪問及び各国のトップレベルの科学者、技術者及び政治家と関わる豊富なプログラムを通じて、奨学生間にお互いの社会や文化に関する根本的な理解を醸成する。日米豪印は、

- **日米豪印フェローシップを立ち上げる**：このフェローシップは、日米豪印各国から25名ずつ、年当たり100名、米国のSTEM（科学、技術、工学及び数学）分野の主要な大学院にて修士号及び博士号取得を目指す学生を援助する。このフェローシップは、大学院レベルの世界の主要なフェローシップの一つとなるが、その特徴は、STEM分野に焦点を当てて、日米豪印のトップレベルの学生を集める点である。社会貢献イニシアティブであるシュミット・フューチャーズが、日米豪印各国の学術、外交政策及び民間分野のリーダーから構成される非政府タスクフォースと協議の上で、このフェローシップ・プログラムを運営・管理する予定である。アクセンチュア、ブラックストーン、ボーイング、グーグル、マスターカード及びウェスタンデジタルがフェローシップ・プログラムの創設スポンサーであり、本フェローシップの支援に関心のある更なるスポンサーを歓迎する。

重要・新興技術

日米豪印の首脳は、開放的で、アクセス可能で、安全な技術エコシステムを促進するために協力することにコミットしている。3月に新たな重要・新興技術作業部会を立ち上げて以来、我々は、技術標準、5G多様化及び展開、技術動向調査並びに技術サプライチェーンの4つの取組を中心に作業を整理してきた。今日、日米豪印の首脳は、我々が共有する民主的な価値及び普遍的な人権の尊重によって形成される重要・新興技術を発展させる新たな取組とともに、技術に関する原則声明を以下のとおり発表する。日米豪印は、

- **原則に関する日米豪印声明を発表する**：数か月にわたる協力を経て、日米豪印は、技術の設計、開発、ガバナンス及び利用に関する原則声明を発表する。我々は、この声明が、地域だけでなく世界を、責任ある、開放的で、高い水準の技術革新へと導くことを期待する。
- **技術標準コンタクトグループを発足させる**：日米豪印は、標準化活動及び標準化前の基礎的な研究に焦点を当てた、次世代情報通信及び人工知能に関するコンタクトグループを発足させる。

- **半導体サプライチェーン・イニシアティブを立ち上げる**：日米豪印のパートナーは、半導体及びその重要部品の供給能力をマッピングし、脆弱性を特定し、サプライチェーン・セキュリティを強化する共同イニシアティブを立ち上げる。このイニシアティブは、世界中のデジタル経済に必要な不可欠な、安全な重要技術を生産する多様かつ競争力のある市場に対する日米豪印のパートナーによる支援を確実にする。
- **5G展開・多様化を支持する**：多様性があり、強靱で、安全な電気通信エコシステムの醸成と促進における日米豪印政府の重要な役割を支援するため、日米豪印は、Open RAN 政策コアリションが調整する Open RAN の展開及び採用に関する 1. 5トラックの産業対話を立ち上げた。日米豪印のパートナーは、検証や検証施設に関連する取組を含む、5G多様化を可能にする環境作りを共同で促進する。
- **バイオ技術の動向調査を実施する**：日米豪印は、合成生物学、ゲノム解析、バイオ製造を含む先端バイオ技術を皮切りに、重要・新興技術の動向をモニタリングする。我々は、このプロセスを通して、関連する協力の機会を特定していく。

サイバーセキュリティ

サイバーセキュリティに関する4か国の長年にわたる協働に基づき、日米豪印は、各国の専門知識を集約して国内外のベスト・プラクティスを推進することで、サイバー脅威に対する重要インフラの強靱性を強化するための新たな取組を開始する。日米豪印は、

- **日米豪印サイバー上級グループを立ち上げる**：指導部レベルの専門家は、共有されたサイバー標準の採用及び実装、安全なソフトウェアの開発、労働力及び才能の育成並びに安全で信頼できるデジタルインフラの拡張性及びサイバーセキュリティの促進を含む分野における継続的な改善に向けた政府と産業界との間での作業を推進するべく、定期的に会合する。

宇宙

日米豪印の国々は、宇宙分野を含め世界の科学の主導者である。今日、日米豪印は、新たな作業部会により初めて宇宙協力を開始する。特に、我々のパートナーシップは、気候変動への監視及び適応、防災並びに共通の領域における課題への対応に焦点を置き、衛星データを交換する。日米豪印は、

- **地球及び海洋を保護するための衛星データを共有する**：我々4か国は、気候変動リスク及び海洋・海洋資源の持続可能な利用に関する地球観測衛星データ及び分析を交換するため、議論を開始する。このデータの共有は、日米豪印が日米豪印気候作業部会と連携しながら、気候変動によりよく適応し、深刻な気候リスクにさらされている他のインド太平洋地域の国々において能力構築を行う助けをする。
- **持続可能な開発のための能力構築を可能にする**：日米豪印の国々はまた、リスク及び課題に対処するため、他のインド太平洋地域の国々における宇宙関

連領域における能力構築を可能にする。日米豪印の国々は、相互利益となる宇宙利用及び技術を支援し、強化し、促進するために協働する。

- **規範及びガイドラインについて協議する**：我々はまた、宇宙環境の長期的な持続可能性を確保するための規範、ガイドライン、原則及びルールについて協議する。